

事業事前評価表(開発調査)

作成日：平成13年11月30日 担当部・課：農林水産開発調査部農業開発調査課

1. 対象事業名：ブルキナ・ファソ国砂漠化防止対策推進体制検討調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

「ブ」国は西アフリカの中央部に位置し、年降水量600mm以下のサヘル地帯が国土の約25%を占めており、農業、牧畜、林業等に人口の85%以上が従事している。

近年、慢性的な降雨量の減少や過度の開墾/伐採、休耕地の減少に伴う地力の低下、風食、水食、家畜の過放牧、薪の利用による森林伐採等により、土壤劣化を伴う深刻な砂漠化の影響を受けている。砂漠化防止対策の推進には、地域特性（社会構成、資源の利用状況、営農等の技術、自然環境等）を考慮した住民参加型の農村開発に重点を置くことが有効であると考えられるが、行政及び住民自身が開発事業を管理・運営するための適切な手法や体制が同国ではいまだ確立されていない。このため、砂漠化防止対策を効果的に推進するための体制づくりを行う必要がある。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性

「ブ」国は砂漠化対処条約(CCD)の規定に基づき、1999年に国家行動計画(PAN)を策定しており、砂漠化防止および干魃の影響緩和に係る取り組みを重点項目の一つとして掲げている。

(3) 他国機関の関連事業と当該計画の整合性

特定地域において、住民レベルでの村落開発がオランダ等の各国援助機関、NGOの協力で実施されている事例がある。

(4) 我が国の当該国への基本的な援助方針との整合性

「ブ」国が民主化及び経済改革努力を行っていることに鑑み、基礎生活の向上と食糧増産援助への支援を図りつつ、サヘル地域の砂漠化防止対策への協力を進めている。2001年3月に実施されたプロジェクト確認調査において貧困削減戦略（PRSP）の重点開発分野を踏まえ、引き続き右分野に対する支援を継続していく方向性が確認された。

3. 事業の目的

サヘル地帯（中央北部地区、サヘル地区）約5.7万km²を対象として、砂漠化防止のための総合的かつ持続的な推進体制構築に係る手法の明確化を目的とした砂漠化防止推進体制プログラム（M/P）の策定を行う。また、調査を通じて行政組織、NGO及び地域住民の人材育成・組織強化を図る。

4. 事業の内容

(1) 対象

(a) 調査対象：中北部地方、サヘル地方

(b) 技術移転の対象：農業省地方事務所職員、農業本省職員、NGO関係者、
実証調査地区の住民

(2) アウトプット

(a) 計画策定：砂漠化防止推進体制プログラムの策定

(b) 技術移転：砂漠化防止に資する活動（技術）

(3) インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施

(a) コンサルタント(分野/人数)

分野	人数
総括	1
行政/推進体制	1

資源管理/牧畜	1
農村社会/住民組織/生活改善	1
農業技術普及	1
農地保全	1
森林資源	1
水資源	1
地下水開発	1

(b) その他

- ・ 研修員受け入れ（農村開発、住民組織）3名
- ・ 調査に必要な機材の購入

(4) 総事業費

調査に要する費用：約5.0億円

(5) 調査のスケジュール

2001年12月～2004年3月

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：農業省調査計画局

(b) 協力相手国実施機関の責任者：農業省調査計画局長 Mr.KABORE Ibrahima

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

ブルキナ・ファソ国のサヘル地帯において、策定されたプログラムに基づき砂漠化防止に係る取り組みが継続的に実施される。

(2) 活用による達成目標

- ・ 砂漠化の影響を受けた土地面積が減少する。

- ブルキナ・ファソ国のサヘル地帯の多くの村落が、運営要領（基礎編）、教材集（基礎編）を活用して砂漠化防止活動を進める。

6. 外部要因リスク

- 政権交代等によるブルキナ・ファソ国政府における砂漠化防止への取り組みへの優先度の低下
- 財政危機等によるブルキナ・ファソ国政府や関係機関の予算不足
- 農業省及び関連省庁の組織的な役割の変化

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

- 1) プログラムが政府の施策として採択される
- 2) 策定されたプログラムに基づき、
 - 継続的な予算調達ができているか
 - 住民の組織的な活動が継続して行われているか
 - 行政、NGO、住民との連携が取れているか

(b) 活用による達成目標の指標

- 砂漠化の影響を受けた土地面積の変化率を間接的に把握するための以下の指標
－収量変化、薪炭材使用量、住民負担金徴収率、集会所の利用頻度

(2) 評価する方法及びタイミング

事後評価：2008年3月を予定